

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業

事業費（要望額）	485,110	（うち交付金 323,406円）	都道府県名		山口県
			事業実施年度		平成23年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

農業従事者が減少する一方で、定年帰農者や中途離職者等の多様な人材が新たに農業参入しているが、こうした新規就農者の66%（H17～21平均）が経営基盤の脆弱な新規参入者であるため、将来にわたり安定的に農業が行える技術及び経営能力を身につけ、他産業従事者と比較して遜色のない所得の実現と生活を営むことが見込まれる人材の育成が喫緊の課題となっている。

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

新たな担い手を確保するため、農業大学校において農業技術研修を実施し、定年帰農者や中途離職者等の多様な人材を育成するとともに、新規参入就農者に対する重点的な技術・経営指導及び地域における支援体制整備により確実な定着を図る。

都道府県における目標関係

取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時（平成22年度）	実施後（平成23年度）	目標（平成23年度）	達成率		
研修教育推進	新規就農者の育成	既存の研修教育コース修了者における新規就農者数15人	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数19人（B）	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数20人（A）	95% (B/A) ×100	$\frac{\text{新たな研修教育コース修了者における新規就農者数19人}}{\text{目標とする新規就農者数20人}} \times 100 = 95\%$	

事業実施地区数	総合所見
	<p>研修教育コース修了者の就農者数は、実績19名と、目標の20名を下回った。しかしながら、現在就職中であり、数年後の定年帰農を目指す者や、就農に向けて農家のもとで更に実践研修を受ける者もいるため、これらの者への引き続きの支援を行い、確実な新規就農者の確保を図っていく。</p>

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成23年度)		加算設定に対応する実績	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		現状値	実績値(B)	事業実績	目標値(A)	具体的な事業内容(計画)			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
研修教育推進	山口県	既存の研修教育コース修了者における新規就農者数 15人	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数 19人	新たな研修教育コースの設定のためのカリキュラム検討会の開催、指導職員の配置	新たな研修教育コース修了者(継続研修者を含む)における新規就農者数 20人	新たな研修教育コースの設定のためのカリキュラム検討会の開催、指導職員の配置	①研修コース修了者38名中の19名を継続的研修者を含めて新規就農者として育成(50%) ②新規就農者19名のうち認定就農者等へ認定は未達成:0% ③研修の専任者を設置	485,100	323,406	161,704			95%	目標を下回っているが、今後、修了生の研修後の就農について十分なフォローを行い、確実な就農に向けた取組を行うとともに新規就農者を認定就農者等へ発展するよう推進を行う。	目標を下回っているが、今後、修了生の研修後の就農について十分なフォローを行い、確実な就農に向けた取組を行うとともに新規就農者を認定就農者等へ発展するよう推進を行う。
—	—	15人	19人	—	20人	—	—						—	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。

2 経営事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(山口県 平成23年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作業区分① (対象作物・畜種等名)	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作業区分② (対象作物・畜種等名)	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							引当額 (平成20年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)	目標値 (平成23年)	達成率					計画時 (平成20年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)	目標値 (平成23年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
山口市	山内農機株式会社	産地競争力の強化に向けた総合的推進	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原産地特産品(水稲)	生産性向上	当該農機等の利用に係る燃費の使用量を20%以上低減		15.08/t	13.18/t	13.98/t	119.0%		乾燥に係る労働時間0.43h/t	0.31h/t	0.31h/t	0.34h/t	122.5%	乾燥に係る労働時間を27.9%短縮	穀物選別外線乾燥機一式(型式名:WD-50AD 処理量5t 乾燥率0.9~1.1 機体質量1210kg)	1,800,000	904,000		936,000	平成21年8月20日	導入機種の性能による燃油低減効果に加え、省エネマニュアル実践による燃費効果が現れている。	燃油使用量の削減及び労働時間の短縮ともに成果目標は達成されている。							
山口市	中山ファーム株式会社	産地競争力の強化に向けた総合的推進	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原産地特産品(水稲)	生産性向上	当該農機等の利用に係る燃費の使用量を20%以上低減		16.08/t	16.18/t	11.38/t	-60.0%	導入機種の性能による燃費削減効果は認められるものの、平成22年度導入した高効率の乾燥機に転用が見られ、燃油使用量は12.6%増大。	当該農機等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制		乾燥に係る労働時間0.31h/t	0.31h/t	0.31h/t	160.0%	労働時間の増加割合は10%	穀物選別外線乾燥機一式(型式名:ISN-805RJD6 処理量8t 乾燥率0.9~1.1 機体質量1730kg)	2,608,200	1,242,000	1,366,200	平成22年3月25日	本事業で選外線乾燥機を導入したことにより、燃油使用量は試算上ではあるが減少したと考えられるが、作付面積の増加やコンバインの故障により、早割からの収穫作業を余儀なくされ、動水の高い状態で乾燥機を使用し始めたため、燃油使用量は増加した。また、作付面積拡大に対応するため「コシヒカリ」よりも収穫時期の遅い「きめひずめ」を導入したことにより、収穫時期の外気温低下に伴う乾燥効率の低下により、燃油使用量は増加した。労働時間については、目標を達成した。今後は導入機種の性能を發揮するため、省エネマニュアルの実践指導と作付計画や収穫作業手順までの総合的な見直しを行う。	労働時間の増加割合目標については目標を達成しているが、燃油使用量削減については目標を達成できなかった。選外線乾燥機を導入したことにより燃費性能に係る燃油使用量は減少したと考えられるが、作付面積の拡大やコンバインの故障等により収穫時の水分条件が変化し、新品種導入による収穫時期の外気温低下により、乾燥効率が低下し、燃油使用量の目標達成のため、省エネマニュアルの遵守指導や収穫乾燥機の手順、作付計画など総合的な見直しを指導し、改善計画を作成して指導を進めていく。							

都道府県平均達成率 70.3% 総合所見 労働時間の増加割合の目標については達成できたが、中山ファーム株式会社の燃油使用量については目標が未達成であるため、省エネマニュアルの遵守徹底や刈取・乾燥機製作者手頭、作付計画など総合的な見直しを指導し、目標達成に向けた改善指導を行う。